

2008年度

通常総会議案書

と き 2008年5月25日(日)

ところ 自治労会館3階会議室

社団法人 高知県自治研究センター

2008 年度通常総会日程

1. 開会あいさつ
2. 定足数報告
3. 副理事長あいさつ
4. 議長選出
5. 議事録署名人選任
6. 議事
 - (1) 第 1 号議案 2007 年度事業報告
 - (2) 第 2 号議案 2007 年度収支報告及び会計監査報告
 - (3) 第 3 号議案 2008 年度事業計画
 - (4) 第 4 号議案 2008 年度収支予算
 - (5) 第 5 号議案 役員を選任について
 - (6) その他
7. 議長退任あいさつ
8. 閉会

第1号議案

2007年度事業報告

I. 組織運営について

1. 2007年度通常総会の開催

- (1) 日 時 2007年5月19日 午後1時30分～2時30分
- (2) 場 所 自治労会館3階会議室
- (3) 出席状況
 会員総数58名（団体会員28名、個人会員30名）中
 36名（団体会員17名、個人会員19名）出席
 11名（団体会員7名、個人会員4名）委任状
- (4) 議事
 第1号議案 2006年度事業報告
 第2号議案 2006年度収支報告及び会計監査報告
 第3号議案 2007年度事業計画
 第4号議案 2007年度収支予算

2. 理事会の開催

- (1) 2007年度第1回理事会
 - ① 日 時 2007年12月22日 午後3時～5時
 - ② 場 所 自治労会館2階応接会議室
 - ③ 出席状況
 理事12名中8名出席
 - ④ 議 事
 第1号議案 コミュニティビジネス研究について
 第2号議案 障害者自立支援法施行後の実態調査研究について
 第3号議案 今後の研究活動について
- (2) 2007年度第2回理事会
 - ① 日 時 2008年3月1日 午後3時～4時
 - ② 場 所 自治労会館2階応接会議室
 - ③ 出席状況
 理事12名中7名出席
 - ④ 議 事
 第1号議案 コミュニティビジネス研究について
 第2号議案 障害者自立支援法施行後の実態調査研究について

第3号議案 2008年度通常総会の開催について

第4号議案 非常勤研究員の委嘱について

(3) 2007年度第3回理事会

① 日時 2008年4月19日 午後1時30分～

② 場所 自治労会館2階応接会議室

③ 出席状況

理事12名中7名出席

④ 議事

第1号議案 2008年度通常総会議案について

3. 評議員会の開催

(1) 2007年度第1回評議員会

① 日時 2007年5月19日 午後2時50分～5時

② 場所 自治労会館2階応接会議室

③ 出席状況 評議員12名中7名出席(事務局3名)

④ 協議事項

1. 今後の研究活動について

(2) 2007年度第2回評議員会

① 日時 2007年10月3日 午後4時～5時30分

② 場所 自治労会館2階応接会議室

③ 出席状況 評議員12名中6名出席(事務局3名)

④ 協議事項

1. 主な活動の報告

2. 研究の進捗状況について

3. 今後のセンター活動について

4. 機関紙の発行

① 「自治研こうち第2号」発行(2007年12月12日付)

5. ホームページの開設について

① 2007年12月18日付で「こんぺいとうネット協同組合」とホームページ開設に伴う委託契約締結

② 2008年4月1日から開設

【アドレス】

<http://www.kochi-jichiken.jp/>

II. 2007 年度の調査・研究活動について

1. コミュニティビジネス研究

(1) 研究の目的と内容

調査研究の視点（仮説）

- ①自ら直販市に持ち込むことは出来ないが、集荷に来てくれば出品したい、あるいはそのための農産物などの商品をつくりたい高齢者が多数いるのではないか。
- ②高齢者自ら持つ生産技術を活かし、わずかであっても収入を得る（ビジネス）ことが、生きる目標を与え、生きがい対策になるのではないか。
- ③その結果、医療費の抑制、福祉費用の抑制が図られるのではないか。
- ④しかし現在の経済システムでは、わずかばかりの農産物などの商品を集荷するビジネスは成立しないので必然的に事業者は事業から撤退する。しかし、それはビジネスとして成り立つのであれば事業に参入する事業者がいるということである。
- ⑤そこで、現在の福祉医療費の一部を、農産物などの商品を集荷するビジネスの不足分にまわし（補填）、一般的ビジネスでは成立しないビジネスモデルを創出することで、結果的に福祉医療費を抑制し、全体的に社会的コストを抑えられないか、という視点（仮説）をたてる。

調査研究の目的

- ①コミュニティビジネスを創出することで、高齢者の生きがい対策、定期的訪問（在宅確認）などの福祉施策の実現を図る。（産業と福祉の融合、福祉産業から産業福祉への発想の転換）
- ②既存の福祉医療予算を使い、新たな経費を発生させない。
- ③ビジネスへの参画は多様な主体を考える。（バスなどの公共交通・JA・郵便局・移動スーパー・魚屋の移動販売・個人など）
- ④事業実施前の医療費と売上げの関係など、研究前の数値の把握と、数値目標、研究後の数値結果など、必ず数値を用いて検証する。

(2) 2007 年度研究活動の概要

- ① 2007 年 10 月から黒潮町 2 ヶ所で集荷サポート実証実験を開始
- ② 出荷者アンケートを 3 回実施
- ③ 2007 年度研究の中間報告の場の位置付けももって 2008 年 3 月に第 2 回セミナーを開催

(3) 研究体制

高知大学人文学部鈴木啓之教授ゼミ、黒潮町職員、センター事務局で構成

座長 鈴木 啓之（高知大学人文学部教授）

研究員 畦地 和也（黒潮町教育委員会）

友永 公生（黒潮町総務課）

山崎 裕也（黒潮町まちづくり課）

福岡 和加（黒潮町健康福祉課）
（高知大学人文学部鈴木ゼミ学生）
事務局 折田 晃一（高知県自治研究センター）
金子 伸（高知県自治研究センター）
森下 乃文（高知県自治研究センター）

（４）取り組みの経過

- ① 赤岡青果市場視察（2007年8月18日 研究員8名参加）
- ② 研究チーム会議（2007年8月18日 研究員8名 事務局1名参加）
- ③ 黒潮町出荷者説明会
第1回出荷者アンケート調査実施
（2007年9月8日 黒潮町内3ヶ所 研究員13名 住民の方41名参加）
- ④ 湊川・小川地区実証実験開始（2007年10月2日～）
ビジネスサポーター田辺満子さんと契約（2007年10月1日）
- ⑤ 馬荷地区実証実験開始（2007年11月3日～）
地元説明会（2007年10月30日 住民の方22名参加）
ビジネスサポーター田辺満子さんと契約（2007年11月1日）
- ⑥ ビジネスサポーター田辺満子さんに聴き取り調査（2007年11月3日 研究員4名）
- ⑦ 第2回出荷者アンケート調査実施
（2007年12月1日～2日 研究員18名 住民の方41名対象）
- ⑧ コミュニティビジネス研究チーム会議（2008年1月26日 高知大学 22名参加）
- ⑨ 第3回出荷者アンケート調査実施
（2008年3月8日～9日 研究員18名 住民の方46名対象）
- ⑩ 第2回セミナー開催（2008年3月22日）

（５）2007年度研究中間報告

別紙「コミュニティ・ビジネス研究」2007年度年次報告書

2. 障害者自立支援法施行後の実態調査

（１）研究の目的と内容

研究の目的

- ① 自立支援法は、本年4月から1割負担が導入されるなど一部実施され、10月から「障害程度区分」認定開始など本格的に施行されている。また、この間の国の動きからして2009年度からの介護保険との統合が射程に入っていることは明らかである。理念としては「地域生活と就労の重視」を謳っている同法の施行実態を調査し、その実態がどうなのかを検証していくことはきわめて重要な実践的な課題である。
- ② 制度の実施主体である市町村あるいは県の果たすべき役割は極めて重要である。高知県において、自立支援法施行のもとで、当事者の生活がどう変わり何を感じているのか、事業者がどのような対応を行っているのかということに焦点を当てた実態調査を行い、行政に対して当事

者のニーズ、要望に応える地域福祉や施策のあり方を探求し、発信していく。

問題の所在と仮説

- ① 法理念は、地域生活重視や就労重視を掲げながらも、財政収支バランスからみた持続可能性を制度改革の基本動機としているため、認定制度や費用負担増によるサービス利用の抑制により、利用者の生活困難を増幅させているのではないか。同時に、同じ動機から、事業者の報酬を切り下げたことにより、事業の継続に支障が生じているのではないか。
- ② すなわち、財政面からみた持続可能性を一面的に追求した制度改革であるがために、障がい福祉サービスの利用者と提供者の両者からみて実態に合わない認定、サービス提供、費用負担、報酬のシステム設定により、利用者と事業者からみた制度不信を増幅させ、まさにそのような本質的な側面から「持続可能性」が損なわれつつあるのではないかという仮説のもと、研究を行う。

研究事項

- ① 自立支援法の施行の実態及び改善に向けての要望についての調査を行う。
自立支援法施行後に、当事者・事業者への聞き取り調査または郵送アンケートを実施し、当事者生活がどのように変化したのかなどについての問題点の検証を行う。
同時に、自立支援法そのもの改正点及び当面の施策の充実に向けた要望についても検証する。
- ② 市町村のサービス供給体制や地域生活支援事業も含めた各自治体施策の実情などについても調査する。
- ③ その中で、当事者ニーズに応える行政・事業者・市民の支援策のあり方など今後の課題と望まれる政策方向を明らかにする。
特に、地域福祉のコーディネーターとしての行政の公的責任は何かを中心軸に据えて検討を行う。

(2) 2007年度研究の概要

- ① 2007年2～3月期実施アンケートの分析作業を行い、最終報告書を作成
- ② 2008年1月にアンケート結果を踏まえたシンポジウムを開催

(3) 研究体制

座長 田中 きよむ (高知女子大学社会福祉学部教授)
研究員 朝比奈 亜希子 (高知市健康づくり課)
小田 順一 (土佐市保健福祉課)
瀧本 星児 (いの町福祉課)
高村 境次 (NPO法人まあるい心のちゃれんじど応援団)
中岡 聡 (さくら福祉作業所)
事務局 折田 晃一 (自治研究センター)
金子 伸 (自治研究センター)

(4) 取り組みの経過

- ① 第3回研究チーム会議 (2007年10月27日 6名参加)
- ② 第4回研究チーム会議 (2007年12月1日 5名参加)
- ③ 第5回研究チーム会議 (2008年1月5日 6名参加)

- ④ 障害者自立支援法の抜本改正を考えるシンポジウムの開催(2008年1月14日 119名参加)
- ⑤ 第6回研究チーム会議(2008年2月2日 6名参加)
- ⑥ 第7回研究チーム会議(2008年3月8日 5名参加)

(5) 2007年度研究中間報告

別紙「障害者自立支援法に関するアンケート調査報告書」参照

Ⅲ. 研究会・セミナーの開催

1. 障害者自立支援法の抜本改正を考えるシンポジウム

- ① 日時 2008年1月14日(月) 午後1時30分～4時30分
- ② 場所 高知女子大学永国寺キャンパス 203教室
- ③ 内容
 - 第1部 「高知県における障害者自立支援法に関するアンケート調査結果報告」
田中きよむさん
(高知県自治研究センター障害者自立支援法施行後の実態調査研究チーム座長)
 - 第2部 パネルディスカッション「障害者自立支援法をどう変えるのか」
コーディネーター 田中きよむさん
パネリスト
片岡卓宏さん(全国身体障害者連盟副会長)
南守さん(あじさい園施設長)
掛橋繁則さん(高知市精神障害者家族会連合会会長)
小野広明さん(高知県健康福祉部障害福祉課地域生活支援担当チーフ)

討論の柱

1. アンケート結果をどうみるか
2. 自立支援法施行によりどんな影響がもたらされたか
3. 自立支援法の何をどう変えるか

田中座長のパネルディスカッションまとめ

1. 応益負担という考え方は見直すべき
2. 程度区分制度には無理がある⇒それぞれの実態を反映する必要
3. 個人を中心にニーズを見ていくことが重要
4. 様々な意味で基盤整備が遅れており、この点が課題になる
5. 介護保険との統合はするべきでない
6. 自立の概念については、障がい当事者の立場からのとらえ直しが必要

- ④ 出席者 119名

2. 第2回セミナーの開催

- ① セミナー名称 コミュニティビジネスから地域再生を考える
- ② 日 時 2008年3月22日(土) 午後1時30分～4時35分
- ③ 場 所 高知共済会館金鶏の間
- ④ 内 容
 - 第1部 講演「農家の幸せのために ―私の歩んできた道・願っていること―」
講師 株式会社赤岡青果市場代表取締役 水田幸子さん
 - 第2部 2007年度基礎研究報告
「黒潮町におけるコミュニティビジネス研究の中間報告
― 小金稼ぎが元気をつくる ―」
報告者 黒潮町研究員
友永公生さん、山崎裕也さん、福岡和加さん、畦地和也さん
 - 特別報告 「高齢者参加型のコミュニティビジネスについて」
報告者 高知大学人文学部鈴木ゼミ 大野奏さん
- ⑤ 出席者 57名

【活動日誌】

- 5月19日(土) 2007年度通常総会
2007年度第1回評議員会(自治労会館 評議員7名、事務局3名参加)
- 8月18日(土) コミュニティビジネス研究 赤岡町青果市場視察(9名参加)
コミュニティビジネス研究チーム会議(自治労会館 10名参加)
- 9月8日(土) コミュニティビジネス研究 黒潮町出荷者説明会
および第1回アンケート調査(3ヶ所 41名参加)
- 10月1日(月) コミュニティビジネス研究 ビジネスサポーターとの契約(湊川・小川地区)
- 10月2日(火) コミュニティビジネス研究 黒潮町湊川・小川地区実証実験開始
- 10月3日(水) 2007年度第2回評議員会(自治労会館 評議員6名、事務局3名参加)
- 10月27日(土) 自立支援法実態調査第3回研究チーム会議(自治労会館 6名参加)
- 10月30日(火) コミュニティビジネス研究 黒潮町出荷者説明会(馬荷地区 22名参加)
- 11月1日(木) コミュニティビジネス研究 ビジネスサポーターとの契約(馬荷地区)
- 11月2日(金) コミュニティビジネス研究 ビジネスサポーターである田辺満子さんへ
集荷者としての聴き取り調査(高知大学 大野)
- 11月3日(土) コミュニティビジネス研究 黒潮町馬荷地区実証実験開始
コミュニティビジネス研究 集荷者に同行(大野、黒潮町研究員3名)
- 12月1日(土) 自立支援法実態調査第4回研究チーム会議(自治労会館 5名参加)
- 12月1日(土) コミュニティビジネス研究 第2回アンケート調査
~2日(日) (黒潮町 18名参加 41名から聴き取り)
- 12月22日(土) 第1回理事会(自治労会館 8名参加)
- 1月5日(土) 自立支援法実態調査第5回研究チーム会議(自治労会館 6名参加)
- 1月14日(月) 障害者自立支援法の抜本改正を考えるシンポジウム
(高知女子大学永国寺キャンパス 203号室 119名参加)
- 1月26日(土) コミュニティビジネス研究チーム会議(高知大学 22名参加)
- 2月2日(土) 自立支援法実態調査第6回研究チーム会議(自治労会館 6名参加)
- 3月1日(土) 第2回理事会(自治労会館 7名参加)
- 3月8日(土) ~ 9日(日)
コミュニティビジネス研究チーム第3回アンケート調査
(黒潮町 18名参加 46名から聴き取り)
- 3月8日(土) 自立支援法実態調査第7回研究チーム会議(自治労会館 5名参加)
- 3月22日(土) 自治研究センター第2回セミナー
(高知共済会館「金鷄」57名参加)
- 4月19日(土) 第3回理事会(自治労会館 7名参加)
- 5月17日(土) コミュニティビジネス研究 黒潮町出荷者説明会(加持川地区13名参加)
- 5月22日(木) コミュニティビジネス研究 県庁庁議メンバーとの学習会

2007 年度収支報告

貸借対照表

2008 年 3 月 31 日現在

社団法人 高知県自治研究センター
一般会計

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	9,455,621	8,435,270	1,020,351
流動資産合計	9,455,621	8,435,270	1,020,351
2. 固定資産			
(3) その他固定資産			
什器備品	2,243,745	2,243,745	0
減価償却累計額	△ 1,331,018	△ 797,269	△ 533,749
その他固定資産合計	912,727	1,446,476	△ 533,749
固定資産合計	912,727	1,446,476	△ 533,749
資産合計	10,368,348	9,881,746	486,602
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	10,368,348	9,881,746	486,602
正味財産合計	10,368,348	9,881,746	486,602
負債及び正味財産合計	10,368,348	9,881,746	486,602

正味財産増減計算書

2007年 4月 1日から 2008年 3月 31日まで

社団法人 高知県自治研究センター
一般会計

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[3,460,000]	[6,920,000]	[△ 3,460,000]
団体会員費	3,440,000	6,920,000	△ 3,480,000
個人会員費	20,000	0	20,000
雑収益	[518,367]	[555,856]	[△ 37,489]
受取利息	18,367	5,856	12,511
雑収益	500,000	550,000	△ 50,000
経常収益計	3,978,367	7,475,856	△ 3,497,489
(2) 経常費用			
事業費	[2,820,085]	[2,310,617]	[509,468]
事務費	(126,105)	(114,790)	(11,315)
消耗品費	126,105	114,790	11,315
研究費	(1,346,972)	(974,440)	(372,532)
研究調査費	615,581	819,588	△ 204,007
研究費	122,841	154,852	△ 32,011
研究委託費	518,310	0	518,310
報償費	90,240	0	90,240
集会講座費	(301,284)	(263,933)	(37,351)
調査費	(8,000)	(126,060)	(△ 118,060)
書籍・雑誌購入費	0	3,900	△ 3,900
調査行動費	8,000	122,160	△ 114,160
出版費	(503,975)	(34,125)	(469,850)
資料印刷費	39,375	34,125	5,250
報告書作成費	464,600	0	464,600
減価償却費	(533,749)	(797,269)	(△ 263,520)
管理費	[671,680]	[761,199]	[△ 89,519]
事務費	(162,228)	(264,402)	(△ 102,174)
消耗品費	54,541	111,510	△ 56,969
通信費	29,595	74,955	△ 45,360
諸費	78,092	77,937	155
会議費	(149,452)	(136,797)	(12,655)
総会・理事会費	132,168	97,148	35,020
諸会議費	17,284	39,649	△ 22,365
賃借料	(360,000)	(360,000)	(0)
経常費用計	3,491,765	3,071,816	419,949
当期経常増減額	486,602	4,404,040	△ 3,917,438
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	486,602	4,404,040	△ 3,917,438
一般正味財産期首残高	9,881,746	5,477,706	4,404,040
一般正味財産期末残高	10,368,348	9,881,746	486,602
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	10,368,348	9,881,746	486,602

収支計算書

2007年4月1日から2008年3月31日まで

社団法人 高知県自治研究センター
一般会計

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
会費収入	[3,460,000]	[3,460,000]	[0]	
団体会員費	3,430,000	3,440,000	△ 10,000	28団体
個人会員費	30,000	20,000	10,000	20名
雑収入	[11,000]	[518,367]	[△ 507,367]	
受取利息収入	10,000	18,367	△ 8,367	預金利息
雑収入	1,000	500,000	△ 499,000	2007年度研究助成費
事業活動収入計	3,471,000	3,978,367	△ 507,367	
2. 事業活動支出			0	
事業費支出	[7,500,000]	[2,286,336]	[5,213,664]	
事務費	(300,000)	(126,105)	(173,895)	
消耗品費	300,000	126,105	173,895	封筒、チラシ
研究費	(3,300,000)	(1,346,972)	(1,953,028)	
研究調査費	1,000,000	615,581	384,419	アンケート、黒潮、赤岡
研究費	500,000	122,841	377,159	研究チーム会議、基礎研究打合
研究委託費	800,000	518,310	281,690	集出荷業務委託費用
報償費	1,000,000	90,240	909,760	障害者自立支援法取りまとめ
集会講座費	(1,500,000)	(301,284)	(1,198,716)	シンポジウム、セミナー
調査費	(600,000)	(8,000)	(592,000)	
書籍・雑誌購入	100,000	0	100,000	
調査行動費	500,000	8,000	492,000	仁淀川町特産品調査
出版費	(1,800,000)	(503,975)	(1,296,025)	
資料印刷費	300,000	39,375	260,625	自治研こうち
報告書作成費	1,500,000	464,600	1,035,400	セミナー報告書
管理費支出	[1,860,000]	[671,680]	[1,188,320]	
事務費	(1,100,000)	(162,228)	(937,772)	
消耗品費	400,000	54,541	345,459	テープレコーダー、ファイル、コピー用紙、封筒
通信費	300,000	29,595	270,405	手数料、チラシ発送代
諸費	200,000	78,092	121,908	
委託費	200,000	0	200,000	パフォーマンスチャージ、PSS会員更新費
会議費支出	(400,000)	(149,452)	(250,548)	
総会・理事会費	200,000	132,168	67,832	総会・理事会費用
諸会議費	200,000	17,284	182,716	監査・評議員会費用
賃借料支出	(360,000)	(360,000)	(0)	センター家賃
事業活動支出計	9,360,000	2,958,016	6,401,984	
事業活動収支差額	△ 5,889,000	1,020,351	△ 6,909,351	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
固定資産取得支出	[500,000]	[0]	[500,000]	
什器備品購入支出	500,000	0	500,000	
投資活動支出計	500,000	0	500,000	
投資活動収支差額	△ 500,000	0	△ 500,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	[2,046,270]	-----	[2,046,270]	
当期収支差額	△ 8,435,270	1,020,351	△ 9,455,621	
前期繰越収支差額	8,435,270	8,435,270	0	
次期繰越収支差額	0	9,455,621	△ 9,455,621	

財産目録

2008年 3月 31日現在

社団法人 高知県自治研究センター
一般会計

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	9,455,621		
普通預金	9,455,621		
流動資産合計		9,455,621	
2. 固定資産			
(3) その他固定資産			
什器備品	2,243,745		
減価償却累計額	△ 1,331,018		
什器備品	△ 1,331,018		
その他固定資産合計	912,727		
固定資産合計		912,727	
資産合計			10,368,348
正味財産			10,368,348

2008年度事業計画

1. 地方自治と公共サービスをめぐる特徴的な情勢

【経済動向をめぐって】

(1) 日本経済は、2002年2月を起点として景気回復過程をたどってきましたが、本年4月の内閣府月例経済報告は、「景気回復は、このところ足踏み状態にある」とし、景気の下振れリスクが高まっているとの見通しを示しました。これはサブプライムローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格・穀物価格の高騰などが要因とされており、先行きの不透明感、不安感が強まっています。

(2) 高知県においては、日銀高知支店の2008年4月の高知県金融経済概況においても「最近の県内景況は、企業の生産活動が緩やかに持ち直しているほか、個人消費の一部にも明るい動きがみられるものの、全体としてみると、なお回復感に乏しい状態が続いている」とされているように、長期にわたって景気低迷が続いています。特に雇用情勢については、2008年4月の有効求人倍率は0.51となっており、2007年度の高校生の県内就職率は48%と5割を割り込むなど、厳しい状況となっています。

各地域の経済力を示すといわれる内閣府2005年度県民経済計算による一人当たり県民所得ランキングによれば、高知県は2146千円と全国46位と低迷しており、地域間格差の拡大は深刻化しています。(1位は東京都で4778千円)

【国民・住民生活をめぐって】

(3) 国税局の行った民間給与実態調査によると、2006年度、主要企業が取締役を支払った報酬も、前年比で21%増加しているにもかかわらず、同年の労働分配率は前年から0.5ポイント減と逆に5年連続のマイナスとなっています。2006年の平均給与は約435万円で、1998年以来、9年連続で前年比マイナスとなっており、今回の景気回復から労働者・勤労者は完全に置き去りにされているといわざるを得ません。

内閣府の世論調査においては、景気回復のはじまった2002年以降も、収入見通しや老後の生活設計など、国民生活における悩み・不安はむしろ高まる傾向にあることが明らかにされています。

(4) 一方で、この間勤労者や社会的に弱い立場にある低所得者層に対する増税と負担増が続いています。税制面でいえば、2007年1月から所得税と住民税の「定率減税」が全廃され、年金控除の縮小・老年者控除の廃止による増税も実施に移されています。社会保障面においても、

社会保険料・国保料・年金保険料・介護保険料の軒並みアップなどの自己負担化が実施されており、これらの結果、各種世論調査においても国民の将来不安が高まっていることが報告されています。

【公共サービスをめぐって】

(5) 2006年に「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」(市場化テスト法)が成立したことから、ありとあらゆる公共サービスへの民間参入が可能な法体系が整えられるに至っています。

本年3月に閣議決定された「規制改革推進のための3カ年計画(改訂)」では、保育・医療の分野で規制緩和や市場化テストの導入推進など、公共サービス分野への規制改革に一段と踏み込んだものとなっており、影響が懸念されます。

(6) 少子高齢化・人口減少社会への以降を背景に、社会保障制度見直しが加速しています。向こう14年間給付削減と負担増を自動的に行う2004年の年金制度改革、介護保険財政の肥大化をできるだけ防ぐために介護の総費用を抑制することを主要目的とした2005年の介護保険法一部改正と10%の定率負担応益負担導入などを内容とする障害者自立支援法の成立、などが矢継ぎ早に行われてきました。

そして、本年4月から2006年に成立した「医療制度改革関連法案」に基づき、後期高齢者医療制度がスタートしましたが、同制度は開始当初より混乱が続き、利用者・国民から政府の批判が高まっており、早くも制度見直しが求められるに至っています。

【地方財政をめぐって】

(7) 2006年度決算によれば、高知県の各市町村における市町村民税は591百万円の増(+0.7%)と2年連続増加したものの、臨時財政対策債も含めた実質的な地方交付税は、2579百万円の減(▲1.8%)となり、いわゆる一般財源ベースでは1988百万円の減(▲0.9%)となり、厳しさを増しています。

また、地方債現在高は3年連続減少していますが、起債制限比率や実質公債比率とも全国を大幅に上回る状況にあり、将来にわたる実質的な財政負担の状況も、高知県の市町村の標準財政規模に対する財政負担の割合は246.6%と全国と比較すると1.24倍の高い水準で推移しており、予断を許さない状況が続いています。

(8) このような中、2007年6月に、北海道夕張市の財政破綻を契機として、約50年ぶりの自治体再建法制見直しとなる「自治体財政健全化法案」が成立しました。同法では、財政の悪化状況を見極める4つの健全化判断指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)を導入して自治体の財政状況を全面的に把握することとされています。

2007年12月には政令が制定され、本年の9月末にも新しい財政指標のもとでの数値公表が行われることとされており、県内の各自治体の対応が求められています。

2. 基本的活動について

(1) 組織運営については、理事会や評議員会などの討議を重視し、会員相互間における問題意識などについての率直かつ丁寧な意見交換を大切にしたセンター活動を追求していきます。

(2) 活動の基本に、地域に根ざした地域に貢献できる研究を行っていくことを据え、県民福祉の向上や地域の活性化などの実践的研究に取り組みます。

(3) 当面「調査・研究事業」に重点を置いた活動を行っていきます。

「調査・研究事業」は、引き続き中長期的な視野にたった「基礎研究」と「地域・団体などの要請に応じた一般研究」の二本立てとし、「基礎研究」のテーマは、「高知県におけるコミュニティ再生・創出、維持についての研究」とします。

事業実施にあたっては研究者を中心としながらも、広く研究員を募りチーム体制で進めます。研究成果については、成果物ができた段階での報告書作成を行うとともに、これを活用したセミナー等のとりくみをめざします。

3. 2008年度の具体的活動

(1) 組織・体制確立に向けての取り組み

- ① 理事会については定期開催をめざし、研究活動の点検や新たな研究テーマの設定、センターの基本的活動のあり方や組織運営方針などについて、討議を深めます。
- ② 進行中の調査・研究活動の進捗状況点検や今後の方向性などについて検討し、原案を理事会に提出することを主要任務とする「評議員会」活動の活性化をはかります。
- ③ 会員への情報提供を行うため、機関紙「自治研こうち」を3ヶ月に1回発行することをめざします。
- ④ ホームページの充実をはかり、広く県民に対し情報提供を行います。
- ⑤ 積極的に団体及び個人会員の拡大に努めます。

(2) 2008年度の調査・研究活動

- ① 基礎研究については、「高齢者が行うコミュニティビジネス研究」を継続して実施することとし、2007年度までの到達点を踏まえ、次のとおり研究活動を進めます。

1. 2007年10月から開始している集荷サポート実証実験を2008年度1年間継続して実施し、その分析作業（集荷者・出荷者の状況、出荷物の状況など）および出荷者アンケートの継続的实施による健康面や生活面への影響調査を基本に研究を行います。
2. この間の分析作業の中で、集荷サービスだけではビジネスとしては成り立たないことが明らかになっていますが、一方でビジネスの開始による新たなコミュニティの芽生えなどの効果も現われてきており、地元の出荷者からはサービスの継続を求める声が多く寄せられています。したがって、民間サービスも含んだ既存サービスとの連携になどより新たな公共サービスとして地域に根付くための方策を検討していくことを今後の研究の大きな課題として位置付け、活動を進めていきます。

② 新たな基礎研究として、次のことを基本に「旧中心市街地活性化のための具体的モデルの構築についての研究」を行います。

1. 高知市においても、郡部においても、かつてそれぞれのまちの核となっていた地域の衰退（まちの空洞化）が進行する中、「中心市街地がしっかりと活性化されて、街全体が活性化する」ことを研究の基本的立場とします。
2. その上で、住宅難民の問題、高齢者問題・耐震問題などの課題も踏まえながら、中心市街地に人が戻って居住してくれることが大切であり、その方策を探ることを第一義的な目的とした研究を行います。

③ 2007年度までの第1次研究の成果を受け継ぎ、次のことを基本に「第2次障害者自立支援法施行後の実態調査研究」を実施します。

1. 年度の早い段階で、第1次で実施した「個人・家族アンケート」「事業所アンケート」に加え、「市町村アンケート」を実施します。
2. 調査項目については、「個人・家族アンケート」「事業所アンケート」においては、第1次からの共通項目に加え新たな項目を設定し、「市町村アンケート」においては、各市町村の独自施策となっている地域生活支援事業調査を行います。

（3）研究会・セミナーの開催

- ① セミナーについては、上記のセンターが実施する各研究成果を公表することを基本に開催することとし、詳細については理事会等で決定することとします。
- ② 社会保障に関わる課題など県民の関心の高いテーマのもと、時宜に応じた講演会・学習会などを行います。
- ③ 他団体が行う研究会・セミナー・集会などにも積極的に関わっていきます。

第4号議案

2008 年度収支予算

2008 年 4 月 1 日から 2009 年 3 月 31 日まで

社団法人 高知県自治研究センター

一般会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
会費収入	[3,450,000]	[3,460,000]	[△ 10,000]	
団体会員費	3,420,000	3,430,000	△ 10,000	27団体
個人会員費	30,000	30,000	0	30名
雑収入	[21,000]	[11,000]	[10,000]	
受取利息収入	20,000	10,000	10,000	預金利息
雑収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入計	3,471,000	3,471,000	0	
2. 事業活動支出				
事業費支出	[8,700,000]	[7,500,000]	[1,200,000]	
事務費	(300,000)	(300,000)	(0)	
消耗品費	300,000	300,000	0	
研究費	(4,500,000)	(3,300,000)	(1,200,000)	
研究調査費	1,500,000	1,000,000	500,000	基礎研究現地調査
研究費	1,000,000	500,000	500,000	基礎研究チーム会議等
研究委託費	1,500,000	800,000	700,000	研究調査委託費用
報償費	500,000	1,000,000	△ 500,000	研究調査とりまとめ費用
集会講座費	(1,500,000)	(1,500,000)	(0)	
調査費	(600,000)	(600,000)	(0)	
書籍・雑誌購入	100,000	100,000	0	
調査行動費	500,000	500,000	0	先進地調査
出版費	(1,800,000)	(1,800,000)	(0)	
資料印刷費	300,000	300,000	0	自治研こうち
報告書作成費	1,500,000	1,500,000	0	基礎研究成果報告書
管理費支出	[2,260,000]	[1,860,000]	[400,000]	
事務費	(1,300,000)	(1,100,000)	(200,000)	
消耗品費	400,000	400,000	0	
通信費	500,000	300,000	200,000	切手、振込料、ネット使用料等
諸費	200,000	200,000	0	パフォーマンスチャージ等
委託費	200,000	200,000	0	ホームページ設定料等
会議費支出	(600,000)	(400,000)	(200,000)	
総会・理事会費	400,000	200,000	200,000	
諸会議費	200,000	200,000	0	
賃借料支出	(360,000)	(360,000)	(0)	センター家賃
事業活動支出計	10,960,000	9,360,000	1,600,000	
事業活動収支差額	△ 7,489,000	△ 5,889,000	△ 1,600,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
固定資産取得支出	[500,000]	[500,000]	[0]	
什器備品購入支出	500,000	500,000	0	
投資活動支出計	500,000	500,000	0	
投資活動収支差額	△ 500,000	△ 500,000	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	[1,466,621]	[2,046,270]	[△ 579,649]	
当期収支差額	△ 9,455,621	△ 8,435,270	△ 1,020,351	
前期繰越収支差額	9,455,621	8,435,270	1,020,351	
次期繰越収支差額	0	0	0	

役員を選任について

2008年度役員は、次のとおりとします。

理事	畦地和也	(黒潮町教育委員会係長)
理事	石川俊二	(自治労高知県本部副執行委員長)
理事	折田晃一	(自治労高知県本部執行委員長)
理事	片岡亘	(高知県職員労働組合執行委員長)
理事	川田勲	(高知大学農学部教授)
理事	川崎敬子	(NPO 法人「まあるいこころちゃれんじど」の応援団)
理事	坂本茂雄	(高知県議会議員)
理事	清水康文	(RKC高知放送常務取締役)
理事	筒井早智子	(21世紀職業財団セクシャルハラスメント防止研修セミナー専任講師)
理事	中平正幸	(高知市職員労働組合執行委員長)
理事	堀洋子	(ダグ建築工房、高知県建築士会女性部会幹事)
理事	浜窪章	(前自治労高知県本部執行委員長)
理事	山崎秀一	(自治労高知県本部書記長)
理事	山村一正	(高知県木協建材協同組合代表理事)
理事	山本晋平	(香川大学監事・前高知大学学長)
監事	藤原信太郎	(日高村)
監事	諸石恵子	(国保連合会)